

ECONOMY TOPICS

経済トピックス

2013.5.17

No.420



業況 BSI、再び低下

(平成 25 年 1 ~ 3 月期の県内企業業況調査結果)

調査内容

平成 25 年 1 ~ 3 月期の県内企業の業況実績
平成 25 年 4 ~ 6 月期の県内企業の業況見通し
特別調査 県内企業の平成 25 年度新卒者採用状況

調査時期

平成 25 年 4 月上旬

調査対象企業

県内中堅企業 233 社

回答企業

136 社(回収率:58.4%)

製造業 34 社 建設業 27 社 卸売業 26 社
小売業 21 社 運輸業 9 社 サービス業 19 社

青森地区 44 社 津軽地区 38 社 県南地区 54 社

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振企業及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

1. 概 況

平成 25 年 1～3 月期の全産業「業況 BSI」は前期(24 年 10～12 月期)比 7.4 ポイント低下の -9.7 となった。小売業で大幅に低下したほか、全産業で低下した。

一方、全産業「採算 BSI」は同 2.9 ポイント低下の -6.7 となった。建設業、運輸サービス業で上昇したものの、製造業、卸売業、小売業で低下した。

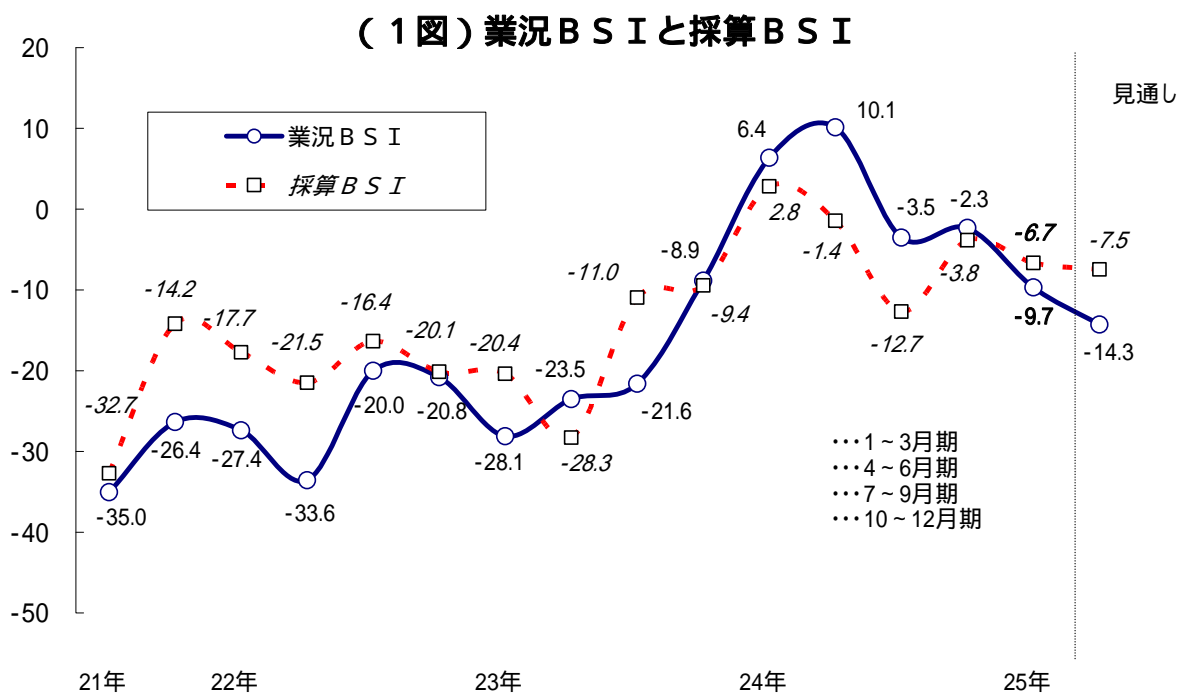
主要 BSI をみると、「生産高 BSI」は横ばい、「操業度 BSI」は水産加工、鉄鋼、精密機械などで落ち込みがみられ、低下した。建設業の「受注高 BSI」はリフォーム関連で受注増加がみられたものの、土木、総合建設業で受注減少の割合が広がり、2 期連続で低下した。「売上高 BSI」は卸売業が上昇したものの、小売業、運輸・サービス業が低

下した。「出荷高 BSI」は農産加工、生コン、農業機械などで上昇したものの、水産加工、パルプ・紙、鉄鋼などで低下した。「在庫投資 BSI」は製造業で手控えの動きから低下、非製造業は上昇した。「設備投資 BSI」は製造業が低下し、非製造業は上昇した。

当期の業況 BSI は、悪化割合が増加し、再び低下した。冬場の天候不順や仕入価格上昇なども影響したとみられる。

来期の見通しについては、業況 BSI、採算とも幾分低下する見通しである。

(以上、1～12 図、1 表 参照)



2. 25年1～3月期の業況

(1) 業況 「業況BSI」再び低下

25年1～3月期の全産業「業況BSI」は前期比7.4ポイント低下の-9.7となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合は同2.4ポイント減少の29.9%、一方、業況悪化とした企業の割合は同5.0ポイント増加の39.6%となった。

産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比5.0ポイント低下の20.6となった。農産加工、麺類、生コン、農業機械などで業況好転がみられたものの、水産加工、調味料、酒類、飲料などの食料品やパルプ・紙、鉄鋼、一般機械、精密機械で悪化した。

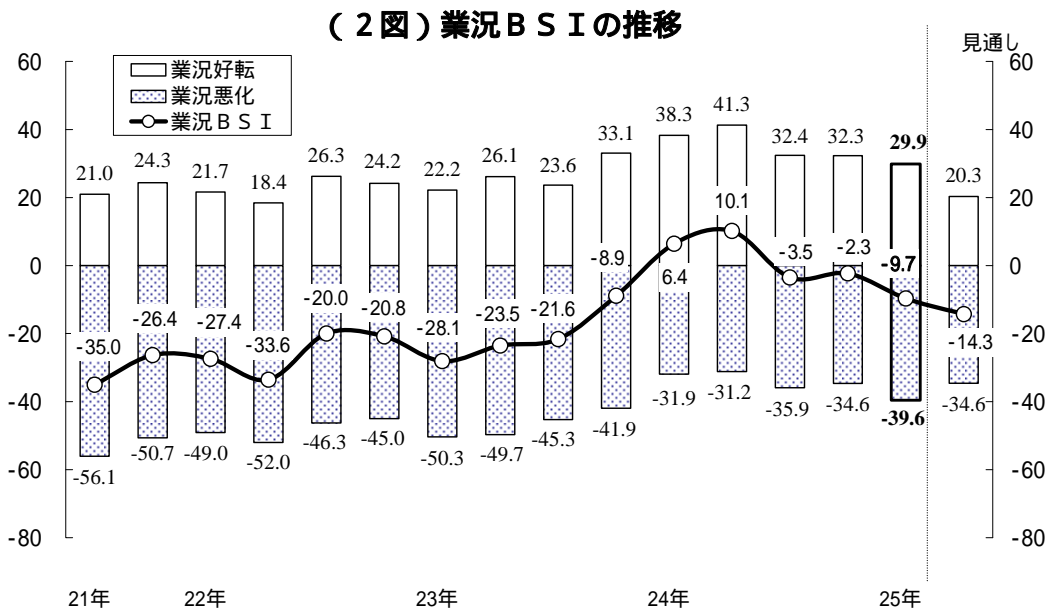
非製造業は、小売業が前期比19.9ポイント低下の-14.3と大幅に低下したほか、運輸・サービス業が同6.8ポイント低下の-14.8、建設業が同3.3ポイント低下の-14.8、卸売業が同0.7ポイント低下の20.0と、全

産業で低下がみられた。

小売業はスーパー、酒類、乗用車などで好転がみられたものの、衣料品、燃料、百貨店、書籍、電気製品で悪化した。運輸・サービス業はガス供給、旅行斡旋、警備、葬祭、リース、介護で好転がみられたものの、旅客運送、道路貨物運送、宿泊で悪化が目立った。建設業はリフォーム関連で好転がみられたものの、土木関連、総合建設業で悪化が目立った。卸売業は建設資材、燃料で好転がみられたものの、青果物、農業機械、紙類などで悪化がみられた。

当期の「業況BSI」は、業況悪化とする割合が増加し、再び低下した。冬場の天候不順や仕入価格上昇なども影響したとみられる。

(以上、2図,付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
24年1-3月期	-3.1	-30.8	-6.5	50.0	28.6	6.4
24年4-6月期	3.1	-18.5	30.0	9.1	25.9	10.1
24年7-9月期	-17.6	14.3	-17.9	-20.0	18.8	-3.5
24年10-12月期	-15.6	-11.5	20.7	5.6	-8.0	-2.3
25年1-3月期	-20.6	-14.8	20.0	-14.3	-14.8	-9.7
来期見通し	-8.8	-26.9	4.0	-42.9	-3.7	-14.3

(2) 採算の状況

「採算BSI」再び低下、卸売業で落ち込み

25年1～3月期の全産業「採算BSI」は前期比2.9ポイント低下の-6.7となった。採算判断の内訳をみると、採算好転企業の割合は同0.7ポイント減少の17.0%、一方、採算悪化企業の割合は同2.2ポイント増加の23.7%となった。

産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比4.5ポイント低下の-20.6となった。水産加工の一部や酒類、生コンで採算好転がみられたものの、調味料、飲料、パルプ・紙、鉄鋼、一般機械、精密機械で悪化した。

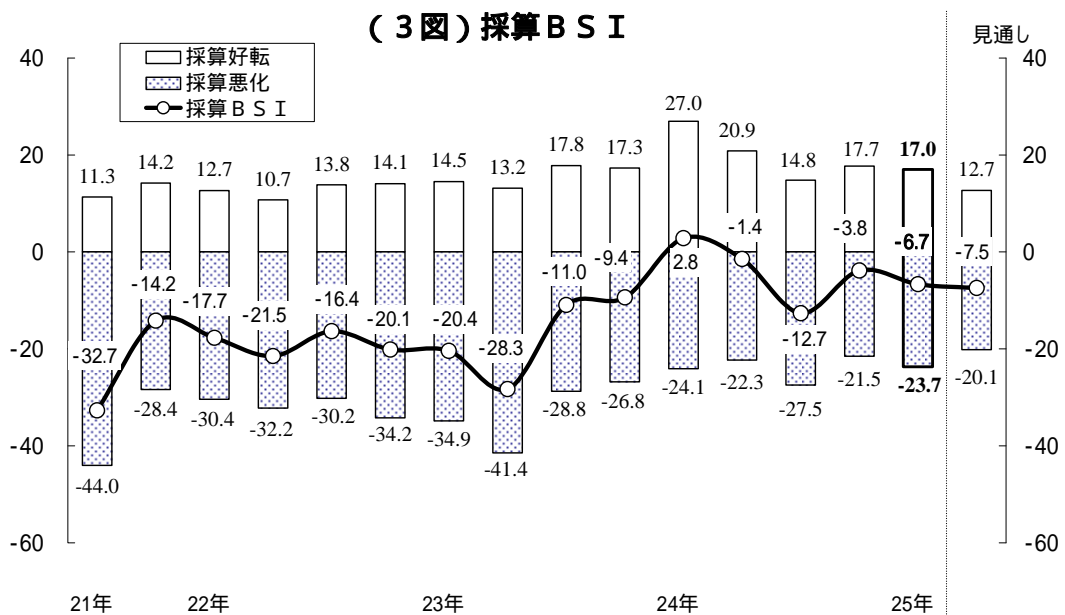
非製造業は、卸売業が前期比24.9ポイント低下の-7.7と大幅に低下したほか、小売業が同0.8ポイント低下の4.8となった。一方、建設業は同15.4ポイント上昇の0.0、

運輸・サービス業は同4.0ポイント上昇の3.7となった。

卸売業は建設資材、米穀で好転がみられたものの、青果物、農業機械、水産物、紙類、漁具で悪化した。小売業はスーパー、乗用車、貨物自動車で好転がみられたものの、パン、燃料、書籍で悪化した。建設業は総合建設業、リフォーム関連などで好転がみられた。運輸・サービス業は道路貨物運送、宿泊、情報処理などで悪化がみられたものの、ガス供給、旅行斡旋、警備、葬祭、介護で好転した。

当期は卸売業の落ち込みなどから、悪化とする割合が幾分増加し、「採算BSI」は再び低下した。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
24年 1 - 3月期	-12.9	-15.4	0.0	30.8	14.8	2.8
24年 4 - 6月期	-12.9	-25.9	13.3	8.3	11.1	-1.4
24年 7 - 9月期	-3.0	-17.9	-25.0	-23.8	0.0	-12.7
24年10 - 12月期	-16.1	-15.4	17.2	5.6	-7.7	-3.8
25年 1 - 3月期	-20.6	0.0	-7.7	4.8	-3.7	-6.7
来期見通し	-20.6	-7.7	-15.4	0.0	11.1	-7.5

(3) 生産高・操業度の状況

「生産高 BSI」横ばい

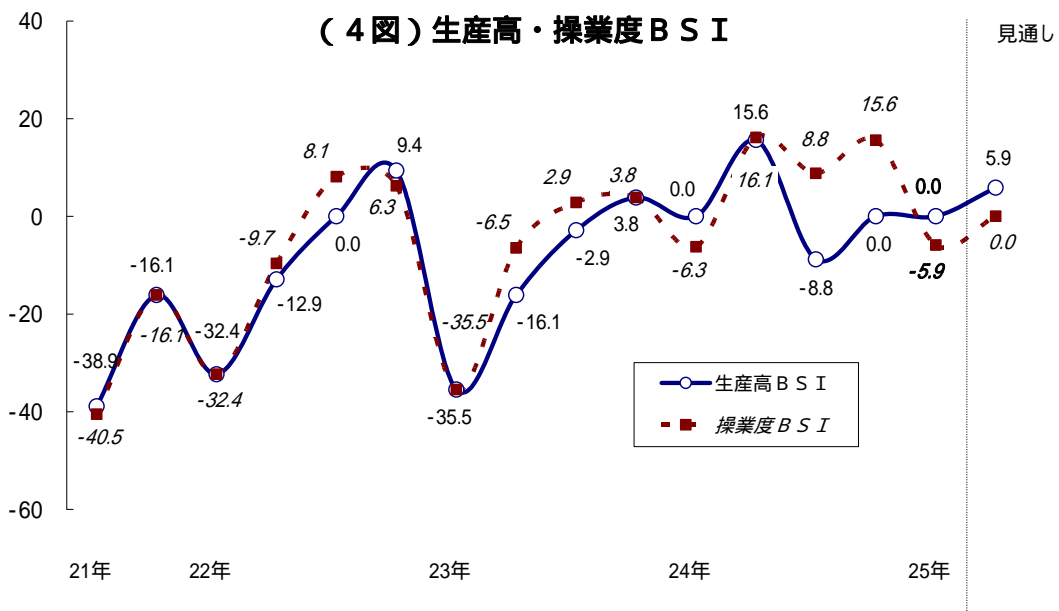
25 年 1～3 月期の「生産高 BSI」は前期比横ばいの 0.0 となった。生コンで増産とする割合が広がったほか、農産加工、酒類、麺類、鉄鋼、農業機械で増産の動きがみられた。

一方、「操業度 BSI」が同 21.5 ポイント低下の -5.9 となった。水産加工、飲料、パルプ・紙、鉄鋼では減産の動きがみられた。操業度は前期に比べ水産加工、鉄鋼、精密機

械などで落ち込みがみられた。

なお、来期は水産加工の一部、電子部品・デバイスで増産に転じる見通しとなっており、「生産高 BSI」が当期比 5.9 ポイント上昇の 5.9、「操業度 BSI」は同 5.9 ポイント上昇の 0.0 とそれぞれ上昇する見通しである。

(以上、4 図 参照)



(4) 受注高の状況

「受注高 BSI」2 期連続で低下

25 年 1～3 月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比 6.5 ポイント低下の 29.6 と 2 期連続で低下した。内訳をみると、受注増加とする企業の割合が同 0.7 ポイント減少の 18.5%、一方、受注減少の割合は同 5.8 ポイント増加の 48.1%となった。

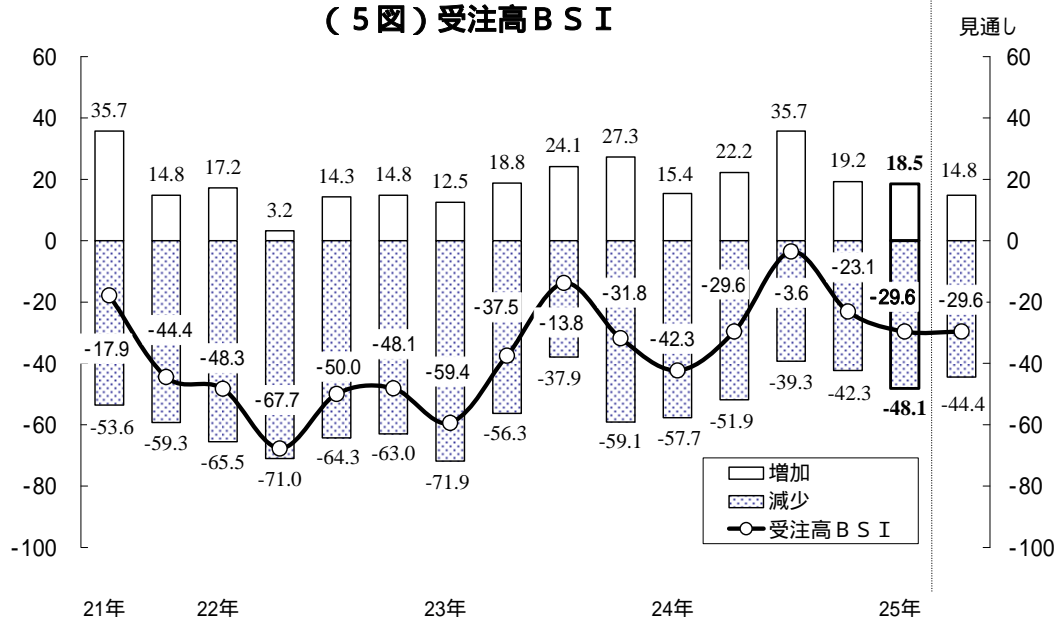
当期はリフォーム関連で受注増加がみられたものの、土木、総合建設業では受注減

少とする割合が広がった。

来期は受注増加とする割合が当期比 3.7 ポイント減少の 14.8%、受注減少とする企業の割合は同 3.7 ポイント減少の 44.4%と見込まれている。この結果、「受注高 BSI」は 29.6 と当期比横ばいとなる見通しである。

(以上、5 図 参照)

(5図) 受注高BSI



(5) 売上高・出荷高の状況

「売上高BSI」、「出荷高BSI」ともに低下

25年1～3月期の「売上高BSI」は、前期比4.4ポイント低下の9.3となった。

産業別の「売上高BSI」をみると、小売業が前期比16.7ポイント低下の0.0、運輸・サービス業が同0.6ポイント低下の7.1となった。一方、卸売業は同2.0ポイント上昇の19.2となった。

小売業は衣料品、酒類販売、乗用車などで売上増加がみられたものの、スーパー、電気製品で減少に転じる動きがみられたほか、百貨店、書籍などでも減少した。運輸・サービス業は道路貨物運送、警備、葬祭、リースなどで増加がみられたものの、宿泊、情報処理、信販で減少した。卸売業は青果物、水産物、紙類などで減少がみられたものの、建設資材、燃料で増加とする割合が広がっ

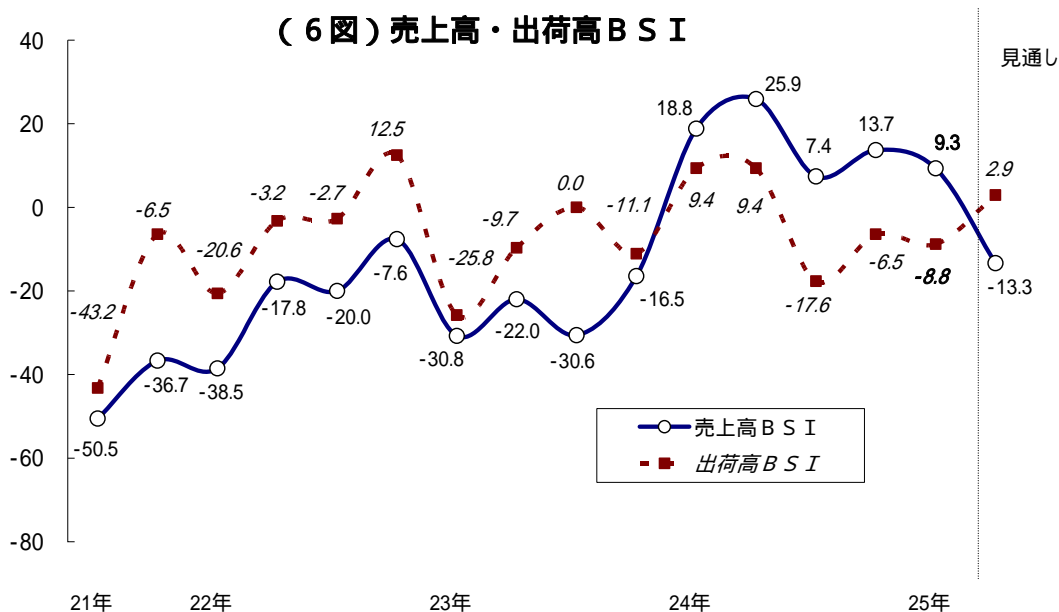
た。

なお、来期の「売上高BSI」は卸売業、小売業、運輸・サービス業で大幅な低下が見込まれており、全体では当期比22.6ポイント低下の13.3となる見通しである。

製造業の25年1～3月期の「出荷高BSI」は前期比2.3ポイント低下の8.8となった。農産加工、酒類、麺類、生コン、農業機械で増加したものの、水産加工、飲料、パルプ・紙、碎石、鉄鋼、一般機械、精密機械などで減少がみられた。

来期の「出荷高BSI」は、水産加工の一部、電子部品・デバイス、精密機械で増加に転じる動きが見込まれており、当期比11.7ポイント上昇の2.9となる見通しである。

(以上、6図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高 B S I の推移

	出荷高BSI	売上高BSI			
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
24年 1 - 3月期	9.4	-9.7	53.8	17.9	18.8
24年 4 - 6月期	9.4	23.3	20.8	33.3	25.9
24年 7 - 9月期	-17.6	-3.6	-19.0	34.4	7.4
24年10 - 12月期	-6.5	17.2	16.7	7.7	13.7
25年 1 - 3月期	-8.8	19.2	0.0	7.1	9.3
来期見通し	2.9	0.0	-38.1	-7.1	-13.3

(6) 価格の状況

価格ギャップが大幅に拡大、「仕入単価 BSI」大幅上昇

25年1～3月期の「仕入単価 BSI」は前期比 31.3 ポイント上昇の 38.0 と、大幅に上昇した。

産業別にみると、製造業が前期比 23.8 ポイント上昇の 20.6、非製造業は同 36.3 ポイント上昇の 45.9 となった。

製造業は水産加工、調味料、パルプ・紙、生コン、一般機械、精密機械など幅広い業種で仕入単価上昇の動きがみられた。

非製造業は、卸売業が前期比 38.9 ポイント上昇の 42.3、小売業が同 37.3 ポイント上昇の 42.9、建設業が同 32.7 ポイント上昇の 51.9 と、それぞれ大幅に上昇した。卸売業は青果物で低下がみられたものの、水産

物、建設資材、燃料、米穀、漁具などで上昇した。小売業は酒類、パン、燃料、電気製品などで上昇し、低下とする回答はゼロであった。建設業は設備工事の一部で低下がみられたものの、上昇が大勢を占めた。

25年1～3月期の「販売単価 BSI」は前期比 6.1 ポイント上昇の 0.7 となった。

産業別にみると、製造業が前期比 5.5 ポイント低下の 11.8、非製造業は同 10.1 ポイント上昇の 4.9 となった。製造業は生コン、鉄鋼で販売単価上昇がみられたものの、調味料、酒類、パルプ・紙、精密機械などで低下した。

非製造業は、小売業が前期比 23.0 ポイ

ント上昇の 28.6、卸売業が同 18.6 ポイント
 上昇の 11.5、建設業が同 4.3 ポイント上昇
 の 11.1 となった。一方、運輸・サービス業
 は同 3.6 ポイント低下の 3.6 となった。

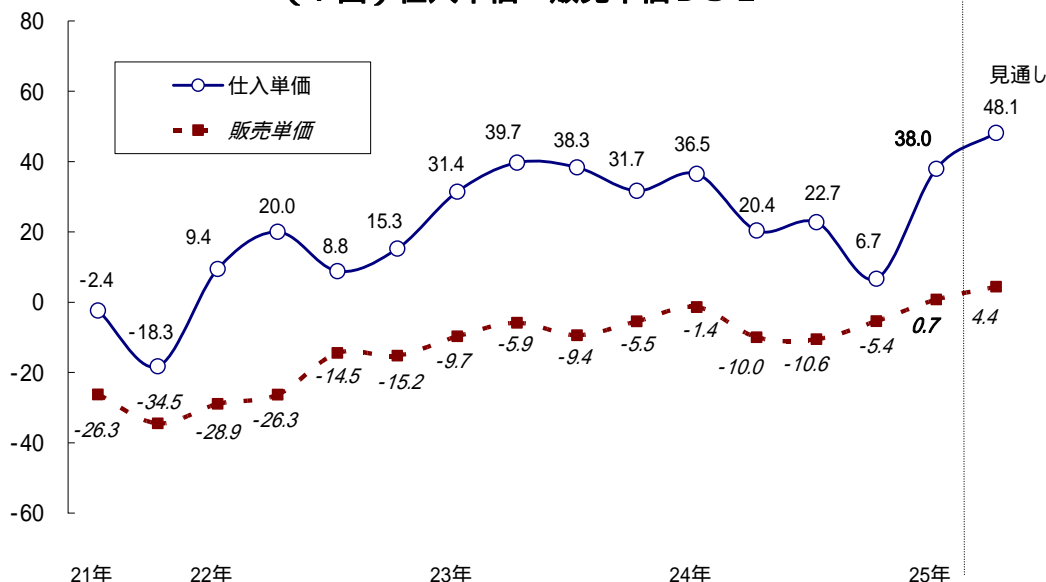
小売業はスーパー、酒類で低下したもの
 の、乗用車、貨物自動車、燃料、電気製品
 で上昇がみられた。卸売業は青果物、農業
 機械、漁具、紙類で低下がみられたものの、
 水産物、建設資材、燃料で上昇した。建設
 業は土木、設備工事関連で上昇がみられた。
 運輸・サービス業は宿泊、ガス供給で上昇
 がみられたものの、道路貨物運送、情報処

理で低下した。

この結果、当期の価格ギャップは前期に
 比べ大幅に拡大した。昨年末からの急激な
 円安などが「仕入単価 BSI」の大幅な上昇
 の要因となっているものとみられる。なお、来
 期については、「仕入単価 BSI」が当期比
 10.1 ポイント上昇の 48.1 と大幅な上昇が続
 き、「販売単価 BSI」は同 3.7 ポイント上昇の
 4.4 と幾分の上昇が見込まれている。この結
 果、価格ギャップはさらに拡大するものと見
 込まれている。

(以上、7 図,付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業				非製造業	仕入単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	非製造業		
24年 1 - 3月期	40.6	38.5	29.0	38.5	34.9	36.5	
24年 4 - 6月期	37.5	29.6	10.0	0.0	13.6	20.4	
24年 7 - 9月期	33.3	32.1	3.6	19.0	18.2	22.7	
24年10 - 12月期	-3.2	19.2	3.4	5.6	9.6	6.7	
25年 1 - 3月期	20.6	51.9	42.3	42.9	45.9	38.0	
来期見通し	52.9	59.3	46.2	28.6	45.9	48.1	

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業	製造業					非製造業	販売単価 BSI
		建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	非製造業		
24年 1 - 3月期	-6.3	-30.8	16.1	23.1	-10.7	0.0	-1.4	
24年 4 - 6月期	-9.4	-33.3	6.7	-8.3	-7.4	-10.2	-10.0	
24年 7 - 9月期	-8.8	-25.0	-7.1	-4.8	-6.5	-11.1	-10.6	
24年10 - 12月期	-6.3	-15.4	-7.1	5.6	0.0	-5.2	-5.4	
25年 1 - 3月期	-11.8	-11.1	11.5	28.6	-3.6	4.9	0.7	
来期見通し	0.0	-11.1	30.8	14.3	-7.1	5.9	4.4	

(7) 在庫投資・在庫水準の状況

「在庫投資 BSI」、製造業で手控えの動き

25年1～3月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比 24.3 ポイント低下の -17.6 と大幅に低下、一方、非製造業は同 14.9 ポイント上昇の 12.8 となった。

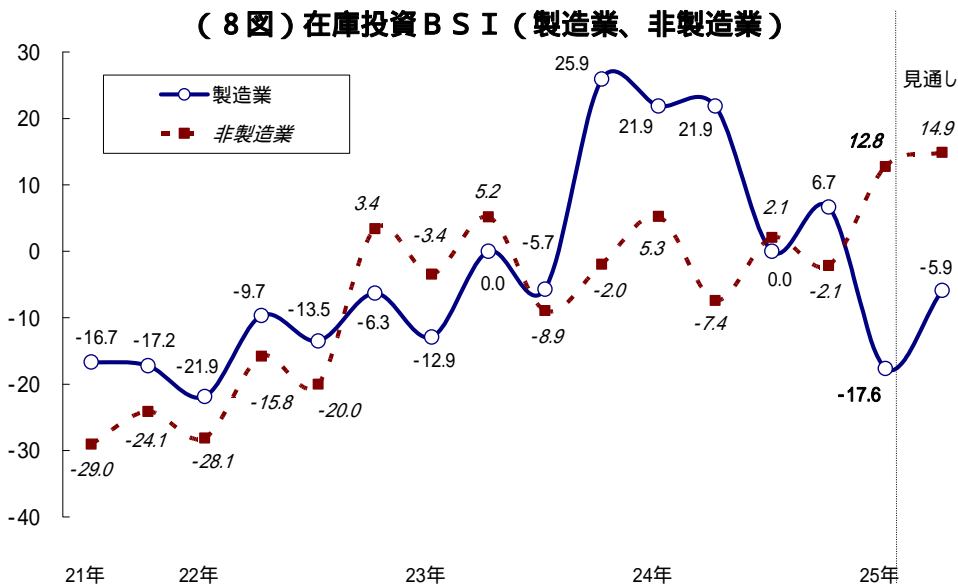
製造業は水産加工の一部や農産加工で在庫積み増しがみられたものの、調味料、酒類、木材・木製品、パルプ・紙、生コンで手控えの動きが広がった。非製造業をみると、卸売業の青果物、建設資材、米穀や小売業の乗用車、貨物自動車で積み増しがみられた。なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比 11.7 ポイント上昇の -5.9、非製造業が同 2.1 ポイント上昇の 14.9 と見込まれている。

次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は前期比 2.9 ポイント低下の -2.9 となった。農産加工、木材・木製品の一部で不足感がみられたも

の、適正水準とする回答が大半を占めた。来期は全回答先が「適正」としており、当期比 2.9 ポイント上昇の 0.0 と見込まれている。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比 9.0 ポイント上昇の 12.1 となり、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」は同横ばいの 8.5 となった。製品は農産加工、酒類で不足感がみられたものの、飲料、パルプ・紙、生コンで過剰感がみられた。商品は卸売業の建設資材の一部や水産物、青果物、漁具で過剰感がみられる中、卸売業の農業機械、小売業の乗用車販売で幾分不足感がみられた。来期は製品が当期比 9.1 ポイント低下の 3.0 とほぼ適正水準に復するとみられ、商品は 2.1 ポイント上昇の 10.6 と幾分過剰感が増すものと見込まれている。

(以上、8 図、付表 参照)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資BSI		原材料在庫水準BSI	製品・商品在庫水準BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
24年 1 - 3月期	21.9	5.3	0.0	21.9	-8.8
24年 4 - 6月期	21.9	-7.4	-6.5	9.4	1.9
24年 7 - 9月期	0.0	2.1	-9.1	11.8	10.2
24年10 - 12月期	6.7	-2.1	0.0	3.1	8.5
25年 1 - 3月期	-17.6	12.8	-2.9	12.1	8.5
来期見通し	-5.9	14.9	0.0	3.0	10.6

(8) 設備投資の動向

製造業が低下、非製造業は上昇

25年1～3月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比9.4ポイント低下の0.0となった。一方、非製造業は同9.5ポイント上昇の5.2となった。

製造業は、パルプ・紙で設備維持・更新などの投資、生コンでミキサー車等の車両更新や環境・安全・衛生の設備投資、精密機械で動力設備更新などの投資がみられた。一方、鉄鋼、木材・木製品では投資規模縮小の動きがみられたほか、全体に現状維持とする回答が大勢を占めた。

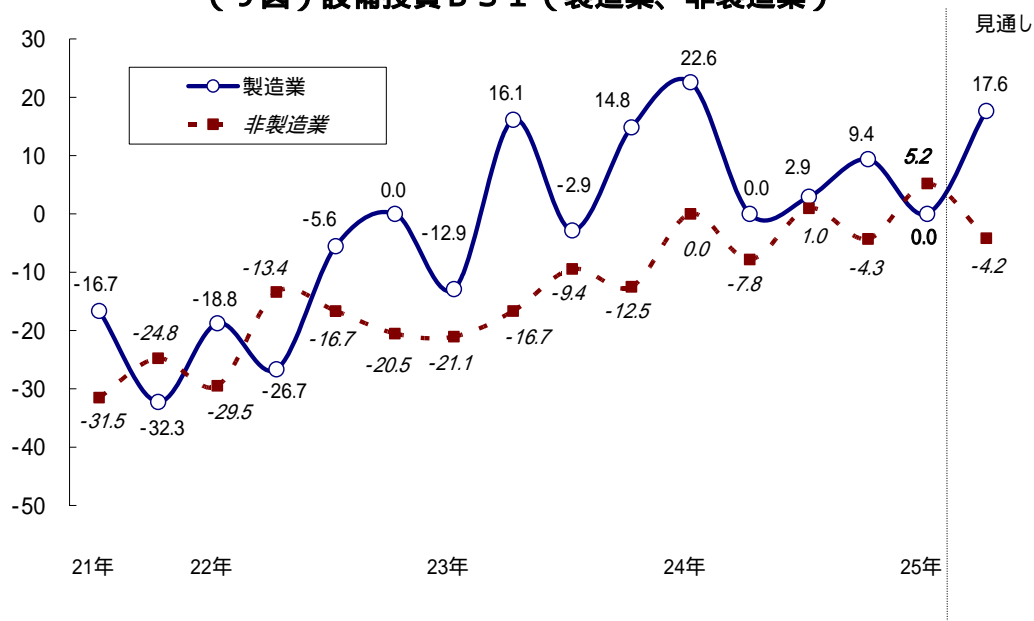
非製造業をみると、建設業は土地購入、重機購入などの投資がみられた。卸売業は建設資材、水産物でIT・情報システム導入

への投資がみられた。小売業はスーパーで土地購入、新規出店への投資、乗用車販売で土地・建物購入、太陽光パネル設置などの投資がみられた。運輸・サービス業は道路貨物運送で荷役機械購入や既往設備更新、リースでレンタル資産購入、福祉施設で老人ホーム建設などの投資がみられた。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比17.6ポイント上昇の17.6となり、非製造業は同9.4ポイント低下の-4.2となる見通しである。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



(9) 企業金融の動向

手元資金が減少、借入金利は低下

25年1～3月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金BSI」が前期比8.6ポイント低下の-3.9、「資金繰りBSI」が同3.2ポイント低下の-3.9となった。一方、「借入難易

BSI」は同4.2ポイント上昇の9.0、「借入金利BSI」は同6.2ポイント上昇の15.4となった。

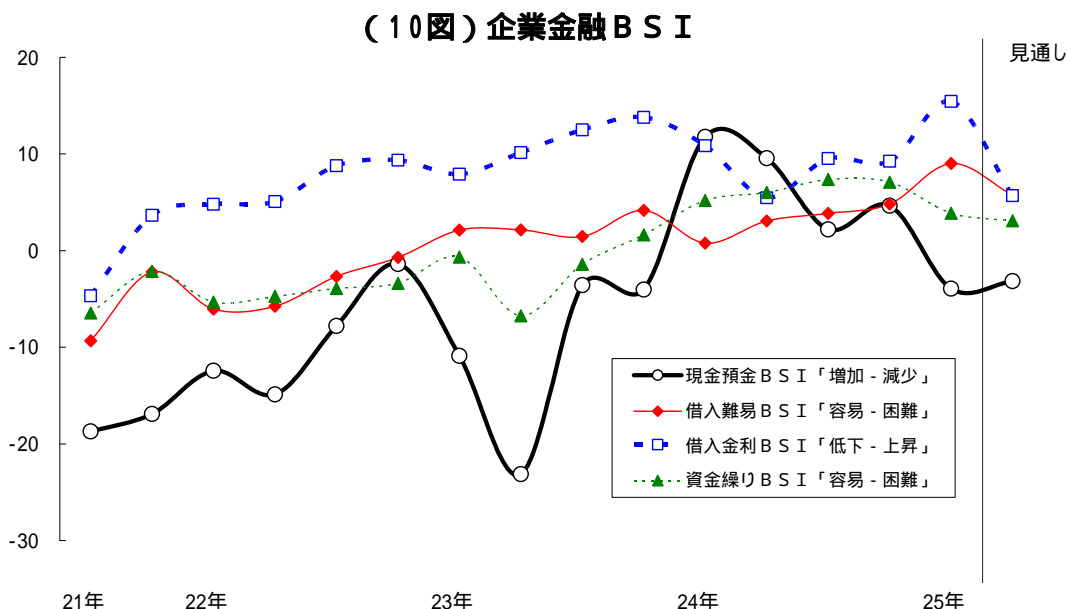
当期は前期に比べ手元資金の減少がみ

られた。また、借入金利の低下がみられたほか、借入の難易度が緩んできた状況がうかがわれた。

来期は手元資金の減少傾向が続くと見通

しとなっている。一方、借入難易、借入金利、資金繰り面では、ほぼ適正範囲内での動きが見込まれている。

(以上、10 図,付表 参照)



(付表) 企業金融 B S I の推移

	現金預金BSI (増加 - 減少)	借入難易BSI (容易 - 困難)	借入金利BSI (低下 - 上昇)	資金繰りBSI (容易 - 困難)
24年 1 - 3月期	11.8	0.8	10.9	5.2
24年 4 - 6月期	9.6	3.1	5.5	6.0
24年 7 - 9月期	2.2	3.8	9.5	7.4
24年 10 - 12月期	4.7	4.8	9.2	7.1
25年 1 - 3月期	-3.9	9.0	15.4	3.9
来期見通し	-3.1	5.7	5.7	3.1

(10) 地区別の状況

青森地区の「業況 B S I」が大幅低下

25年1～3月期の「業況 B S I」を地区別にみると、青森地区が前期比 23.3 ポイント低下 23.3 と大幅に低下し、県南地区が同 7.5 ポイント低下の 1.9 となった。一方、津軽地区は同 11.8 ポイント上昇の 5.3 となった。

主要 B S I をみると、まず、「生産高 B S I」は、津軽地区が前期比 6.7 ポイント上昇の 40.0、県南地区が同 4.9 ポイント上昇の 11.8 となった。一方、青森地区は同 41.1 ポ

イント低下の 28.6 と大幅に低下した。

「出荷高 B S I」は、県南地区が前期比 5.8 ポイント上昇の 11.8、津軽地区が同 3.3 ポイント上昇の 20.0 となった。一方、青森地区は同 42.9 ポイント低下の 42.9 と大幅に低下した。

「売上高 B S I」は、県南地区が前期比 8.7 ポイント上昇の 44.4、津軽地区が同 5.0 ポイント上昇の 15.0 となった。一方、青森地区は同 23.1 ポイント低下の 7.1 と大幅に低

下した。

建設業の「受注高 BSI」は、県南地区が前期比 42.5 ポイント低下の 30.0、青森地区が同 22.3 ポイント低下の 66.7 とそれぞれ大幅に低下した。一方、津軽地区は同 45.8 ポイント上昇の 12.5 と大幅に上昇した。

「在庫投資 BSI」は、県南地区が前期比 3.1 ポイント低下の 11.4、津軽地区が同 0.9 ポイント低下の 5.0、青森地区が同 0.5 ポイント低下の 11.5 と、3 地区ともに幾分低下した。

「設備投資 BSI」は、津軽地区が前期比 15.5 ポイント上昇の 2.7、県南地区が同 1.9 ポイント上昇の 5.8 となった。一方、青森地区は同横ばいの 7.3 となった。

「採算 BSI」は、津軽地区が前期比 12.6 ポイント低下の 29.7、青森地区が同 4.5 ポイント低下の 4.5 となった。一方、県南地区は同 5.5 ポイント上昇の 7.4 となった。

来期の「業況 BSI」をみると、県南地区が当期比 9.4 ポイント低下の 11.3 となるほか、青森地区は同 2.3 ポイント低下の 25.6、津軽地区は同 0.1 ポイント低下の 5.4 と、幾分の低下が見込まれている。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「出荷高 BSI」、「受注高 BSI」は青森地区、県南地区で上昇し、津軽地区では低下する見通しとなっている。「売上高 BSI」、「採算 BSI」は青森地区、県南地区で低下し、津軽地区では上昇する見通しとなっている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
24年 1 - 3月期	16.3	-8.8	6.9	11.1	-20.0	0.0	22.2	0.0	5.6
24年 4 - 6月期	15.9	-5.7	15.3	42.9	-50.0	26.3	42.9	-33.3	10.5
24年 7 - 9月期	0.0	-21.1	5.3	12.5	-57.1	0.0	-12.5	-57.1	-5.3
24年10 - 12月期	0.0	-17.1	5.6	12.5	33.3	-16.7	0.0	16.7	-17.6
25年 1 - 3月期	-23.3	-5.3	-1.9	-28.6	40.0	-11.8	-42.9	20.0	-11.8
来期見通し	-25.6	-5.4	-11.3	-14.3	10.0	11.8	0.0	0.0	5.9
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
24年 1 - 3月期	30.3	0.0	20.0	-37.5	-71.4	-27.3	21.2	-10.5	13.5
24年 4 - 6月期	26.7	33.3	20.0	12.5	-55.6	-40.0	17.2	-27.8	7.7
24年 7 - 9月期	6.5	-21.7	33.3	0.0	0.0	-9.1	34.6	-31.6	-5.6
24年10 - 12月期	16.0	-20.0	35.7	-44.4	-33.3	12.5	12.0	5.9	-8.3
25年 1 - 3月期	-7.1	-15.0	44.4	-66.7	12.5	-30.0	11.5	5.0	-11.4
来期見通し	-25.0	-10.0	-3.7	-22.2	-50.0	-20.0	11.5	25.0	-8.6
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
24年 1 - 3月期	18.4	-3.1	-1.8	18.4	-20.6	3.4	10.2	3.3	1.8
24年 4 - 6月期	-7.0	-11.4	-1.8	6.8	-16.7	1.7	15.9	-9.1	7.1
24年 7 - 9月期	15.2	-18.9	3.7	-10.9	-23.1	-7.0	13.3	-5.4	11.1
24年10 - 12月期	7.3	-18.2	3.9	0.0	-17.1	1.9	14.3	-6.3	9.4
25年 1 - 3月期	7.3	-2.7	5.8	-4.5	-29.7	7.4	13.6	-14.7	7.8
来期見通し	0.0	0.0	3.8	-6.8	-10.8	-5.7	9.1	-14.7	9.8

3. 経営上の問題点

「競争の激化」がトップ、産業間ではばらつき

25年1～3月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が59.0%でトップとなった。以下、「売上・受注不振」が50.7%、「仕入単価上昇」が43.3%、「収益低下」が38.8%、「販売・受注単価低下」が26.9%などと続いた。「競争の激化」が依然としてトップを占める中、当期は急激な円安などを背景に「仕入単価上昇」の大幅な増加(前期比19.1ポイント増)が目立った。

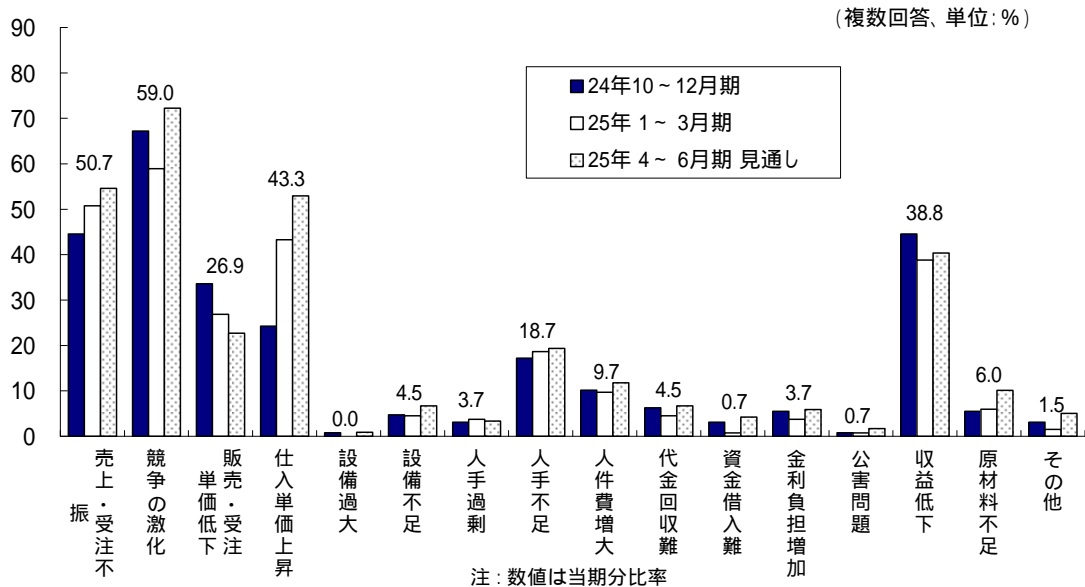
産業別にみると、建設業、卸売業、小売業は「競争の激化」がトップとなった。また、運輸・サービス業は「競争の激化」と「仕入単価上昇」が同率でトップとなり、製造業は「売上不振」がトップとなった。当期は産業間で順位、割合にばらつきがみられた。製造業は「競争の激化」と「仕入単価上昇」が同率

の50.0%で2位となった。卸売業も「仕入単価上昇」が48.1%で2位となった。小売業はトップの「競争の激化」が85.7%と他産業に比べ高い割合となった。運輸・サービス業のうち運輸業は「仕入単価上昇」が75.0%と他産業に比べ高い割合となった。また、「売上不振」と「収益低下」が同率で2位となった。建設業は「人手不足」が33.3%と比較的高い割合となった。

なお、来期の経営上の問題点については、「競争の激化」、「売上・受注不振」、「収益低下」の増加がみられるほか、「仕入単価上昇」がさらに増加し、50%を超える見通しとなっている。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
24年 1 - 3月期	48.2	64.7	28.8	36.0	10.8	5.8	5.0	34.5
24年 4 - 6月期	56.6	71.3	28.7	24.3	10.3	6.6	4.4	39.0
24年 7 - 9月期	51.8	69.8	31.7	23.0	5.8	7.2	2.9	42.4
24年10 - 12月期	44.5	67.2	33.6	24.2	10.2	6.3	5.5	44.5
25年 1 - 3月期	50.7	59.0	26.9	43.3	9.7	4.5	3.7	38.8
来期見通し	54.6	72.3	22.7	52.9	11.8	6.7	5.9	40.3

4. 来期の見通し

来期(25年4～6月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比4.6ポイント低下の14.3となる見通しである。産業別にみると、小売業が同28.6ポイント低下の42.9、卸売業が同16.0ポイント低下の4.0、建設業が同12.1ポイント低下の26.9とそれぞれ低下が見込まれている。一方、製造業は同11.8ポイント上昇の8.8、運輸・サービス業は同11.1ポイント上昇の3.7となる見通しである。

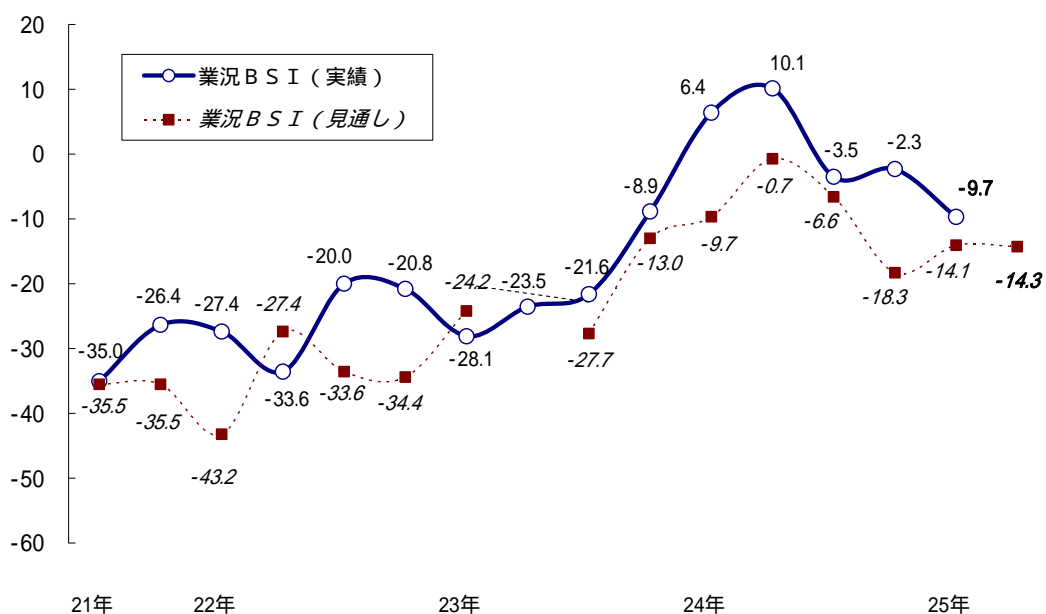
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比0.8ポイント低下の7.5となる見

通しである。産業別にみると、卸売業が同7.7ポイント低下の15.4、建設業が同7.7ポイント低下の7.7、小売業が同4.8ポイント低下の0.0とそれぞれ低下する見通しである。一方、運輸・サービス業は同14.8ポイント上昇の11.1、製造業は同横ばいの20.6となる見通しである。

その他の主要BSIは「生産高BSI」、「操業度BSI」、「出荷高BSI」が上昇し、「売上高BSI」は低下、「受注高BSI」が横ばいとなる見通しである。

(以上、1～12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	25年1-3月期	-20.6	-14.8	20.0	-14.3	-14.8	-9.7
	来期見通し	-8.8	-26.9	4.0	-42.9	-3.7	-14.3
採算BSI	25年1-3月期	-20.6	0.0	-7.7	4.8	-3.7	-6.7
	来期見通し	-20.6	-7.7	-15.4	0.0	11.1	-7.5

平成 25 年 1～3 月期の業況調査と並行して、「県内企業の平成 25 年度新卒者採用状況」について特別調査を実施した。調査要領は業況調査と同様である。

【特別調査】 県内企業の平成 25 年度新卒者採用状況

1. 新卒者採用状況

(1)採用の有無

まず、25 年度の新卒者採用の有無についてみると、今回の回答企業総数 136 社のうち、新卒者を採用した企業は全体の 38.2%、52 社となった。前年度実績(回答企業)に比べ新卒者採用企業数は 19 社増加し、採用割合は 13.9 ポイント上昇した。震災からの復興需要などを背景に、県内の雇用環境は緩やかながら上向きの動きが続いており、採用状況の改善に繋がったとみられる。

これを産業別にみると、運輸・サービス業

は新卒者採用企業数が前年度比 3 社増の 13 社となり、採用割合(産業別回答企業数に占める採用企業の割合、以下同じ)は 46.4%と最も高かった。次いで、卸・小売業が同 5 社増の 19 社での 40.4%、製造業が同 8 社増の 12 社で 35.3%、建設業が同 3 社増の 8 社で 29.6%となり、各産業とも採用割合が増加した。

(以上、1 表 参照)

1表. 新卒者採用を行った企業数

(単位:社, %)

		製 造 業 (34社)	建 設 業 (27社)	卸・小売業 (47社)	運輸・サービス業 (28社)	全産業計 (136社)
25 年	企 業 数	12	8	19	13	52
	採 用 割 合	35.3%	29.6%	40.4%	46.4%	38.2%
24 年	企 業 数	4	5	14	10	33
	採 用 割 合	11.8%	18.5%	29.8%	35.7%	24.3%

(2)採用人員

今春の新卒者採用人員についてみると、回答企業 136 社の新卒採用者数は、前年度比 8.9%増の 268 人となった。

産業別の採用人員をみると、建設業は前年度比 30.8%増の 17 人、運輸・サービス業は同 21.7%増の 56 人と、それぞれ 2 ケタ

の伸びがみられた。また、採用規模の大きい卸・小売業が同 4.0%増の 131 人、製造業が同 4.9%増の 64 人となり、各産業とも採用人員の増加がみられた。

新卒者採用を行った企業(52 社)の 1 社当たりの平均採用人数は全体では 5.2 人と

なった。産業別では卸・小売業(19社)が6.9人で最も多く、製造業(12社)が5.3人、運輸・サービス業(13社)が4.3人と続き、建設業(8社)が2.1人の順となった。

次に学卒別採用状況をみると、大学卒が同6.3%増の101人、短大・専門学校卒が同8.6%増の38人、高校卒が同11.2%増の129人となった。大学卒は卸・小売業、運輸・サービス業で減少したものの、製造業、建設業で増加した。短大・専門学校卒は卸・小売業で減少したものの、製造業、建設業、運輸・サービス業で増加した。高校卒は製造業で減少したものの、卸・小売業、運輸・サービス業で増加し、建設業は横ば

いとなった。

今春の新卒者採用状況は、運輸・サービス業での採用増加が目立っており、短大・専門学校卒、高校卒で大幅な伸びがみられた。また、製造業の大学卒、卸・小売業の高校卒でも大幅な伸びがみられた。建設業は採用人員の規模が比較的小さいものの、改善がみられた。

県内の雇用環境は有効求人倍率が0.60倍台に回復するなど緩やかながら上向きの動きが続いており、今回の結果からも全体的に採用環境の改善がうかがわれる。

(以上2表参照)

2表. 県内企業136社の新卒者採用状況(前年対比)

(単位: 人, %)

		大 学	短大・専門	高 校	合 計	1社当り平均
全産業計 52社	25年採用数	101	38	129	268	5.2
	(24年)	95	35	116	246	
	増減率	6.3%	8.6%	11.2%	8.9%	
製造業 12社	25年採用数	20	6	38	64	5.3
	(24年)	12	2	47	61	
	増減率	66.7%	200.0%	19.1%	4.9%	
建設業 8社	25年採用数	4	2	11	17	2.1
	(24年)	2	0	11	13	
	増減率	100.0%	-	0.0%	30.8%	
卸・小売業 19社	25年採用数	54	19	58	131	6.9
	(24年)	55	27	44	126	
	増減率	1.8%	29.6%	31.8%	4.0%	
運輸・サービス業 13社	25年採用数	23	11	22	56	4.3
	(24年)	26	6	14	46	
	増減率	11.5%	83.3%	57.1%	21.7%	

2. 初任給の状況

今春、新卒者の採用を実施した52社の学卒別、職種別の初任給(単純平均)をみると、大学卒は事務系が17万1,853円、技術・営業系が17万7,685円となった。短大・専門学校卒は事務系が15万458円、

技術・営業系が14万8,107円となり、高校卒は事務系が13万9,077円、技術・営業系が14万1,397円という結果となった。

全産業平均の学卒別初任給は、大学卒、高校卒では技術・営業系が高く、短大・専

門卒では事務系が高かった。

産業別にみると、製造業では大学卒、短大・専門卒、高校卒とも事務系が高かった。建設業では大学卒が技術・営業系、高校卒は事務系が高かった。卸・小売業では大学卒、高校卒が技術・営業系、短大・専門学校卒は事務系が高かった。運輸・サービス業では大学卒が事務系、短大・専門学校

卒、高校卒は技術・営業系が高かった。初任給の額は産業、職種によってバラつきがみられた。

なお、学卒別、産業別にみると、大学卒で最も高かったのは、製造業事務系の18万6,338円、短大・専門学校卒は卸・小売業事務系の15万8,740円、高校卒は建設業事務系の14万7,000円であった。

(以上、3表 参照)

3表. 県内企業52社の初任給

(単位:円)

	大 学 卒		短 大 ・ 専 門 卒		高 校 卒	
	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系	事 務 系	技 術 ・ 営 業 系
全 産 業 計	171,853	177,685	150,458	148,107	139,077	141,397
製 造 業	186,338	180,725	146,167	136,250	137,983	134,690
建 設 業	168,000	170,000		140,000	147,000	144,667
卸 ・ 小 売 業	170,664	181,177	158,740	156,617	140,225	144,519
運 輸 ・ サ ー ビ ス 業	167,297	161,600	143,325	144,260	132,880	143,225

注) 回答企業の単純平均による。

3. 従業員の過不足感

現在の従業員の過不足感について尋ねたところ、全産業ベースの事務系では「適正」の割合が82.6%、「過剰」、「やや過剰」の合計(以下、「過剰気味」とする)が8.7%、「不足」、「やや不足」の合計(以下、「不足気味」とする)が8.7%となった。「適正」が8割を占める中、過剰感と不足感はともに1割未満となった。また「不足」とする回答はゼロであった。一方、技術・営業系では「適正」が53.4%、「過剰気味」が8.4%、「不足気味」が38.2%となり、従業員の不足感は4割近くを占め、事務系を大きく上回った。

産業別にみると、事務系は製造業、卸・小売業、運輸・サービス業で「適正」の割合が8~9割を占めた。一方、建設業では7割を下

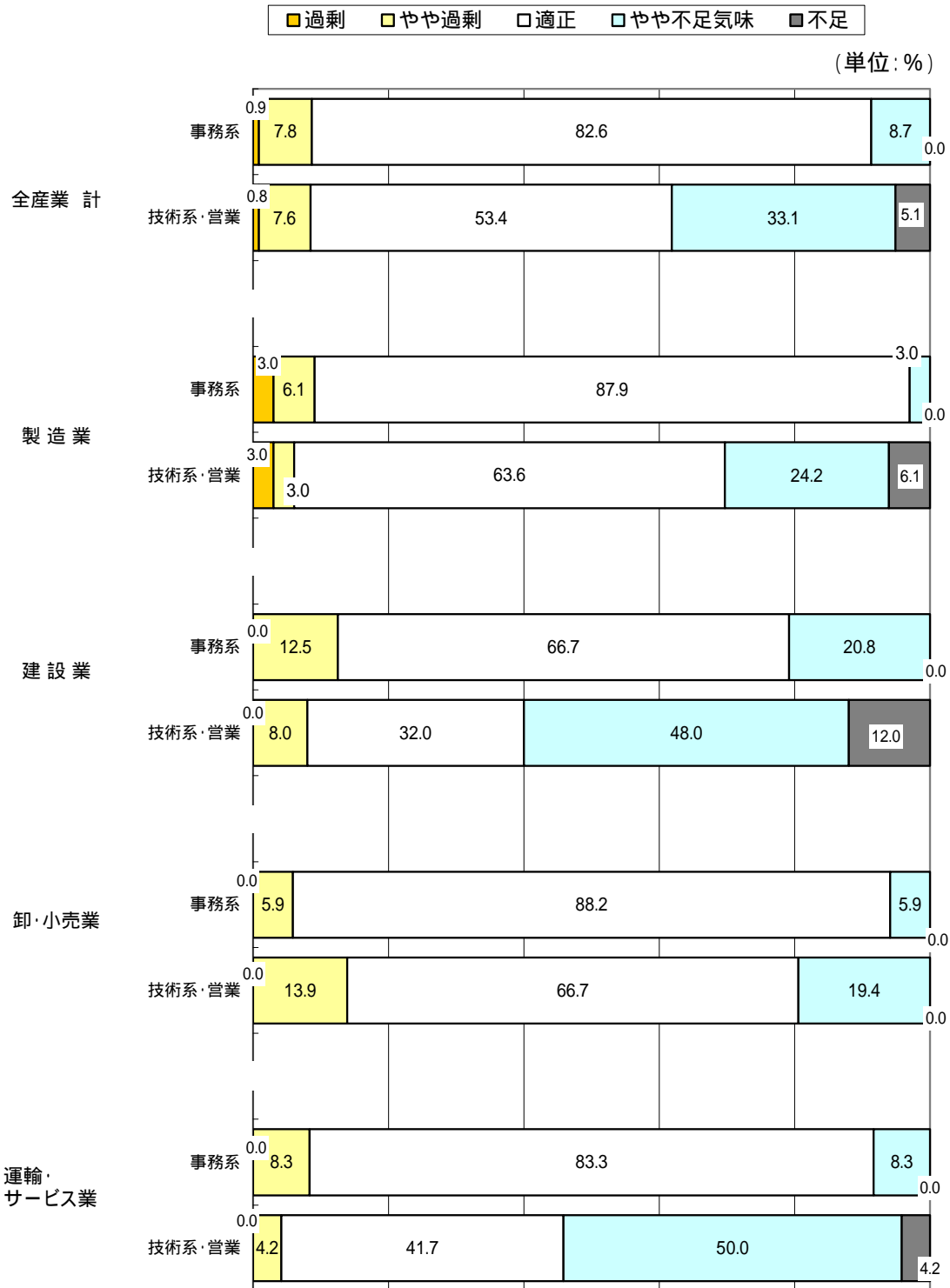
回ったほか、「不足気味」の割合が20.8%となり、他の産業に比べ幾分不足感がうかがわれた。

技術・営業系は「適正」の割合が建設業で32.0%、運輸・サービス業で41.7%と5割を下回り、各産業とも事務系を下回った。また、各産業とも「不足気味」の割合は事務系に比べ高く、建設業で60.0%、運輸・サービス業では54.2%とそれぞれ過半数を占めた。

従業員の過不足感については、事務系ではほぼ適正水準であったが、技術・営業系では建設業、運輸・サービス業で不足感が目立った。

(以上、1図 参照)

1図. 従業員の過不足感



【本件に関する照会先】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当: 野里 TEL 017 - 777 - 1511